

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	伊那食品工業株式会社					
代表者名	氏名	井上 修	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県伊那市西春近5074					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	09 食料品製造業				
主たる事業の概要	寒天製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	4196	4154	4034		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	9332	9060	9063		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	40		40		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	49				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 29 年度
--------	----------

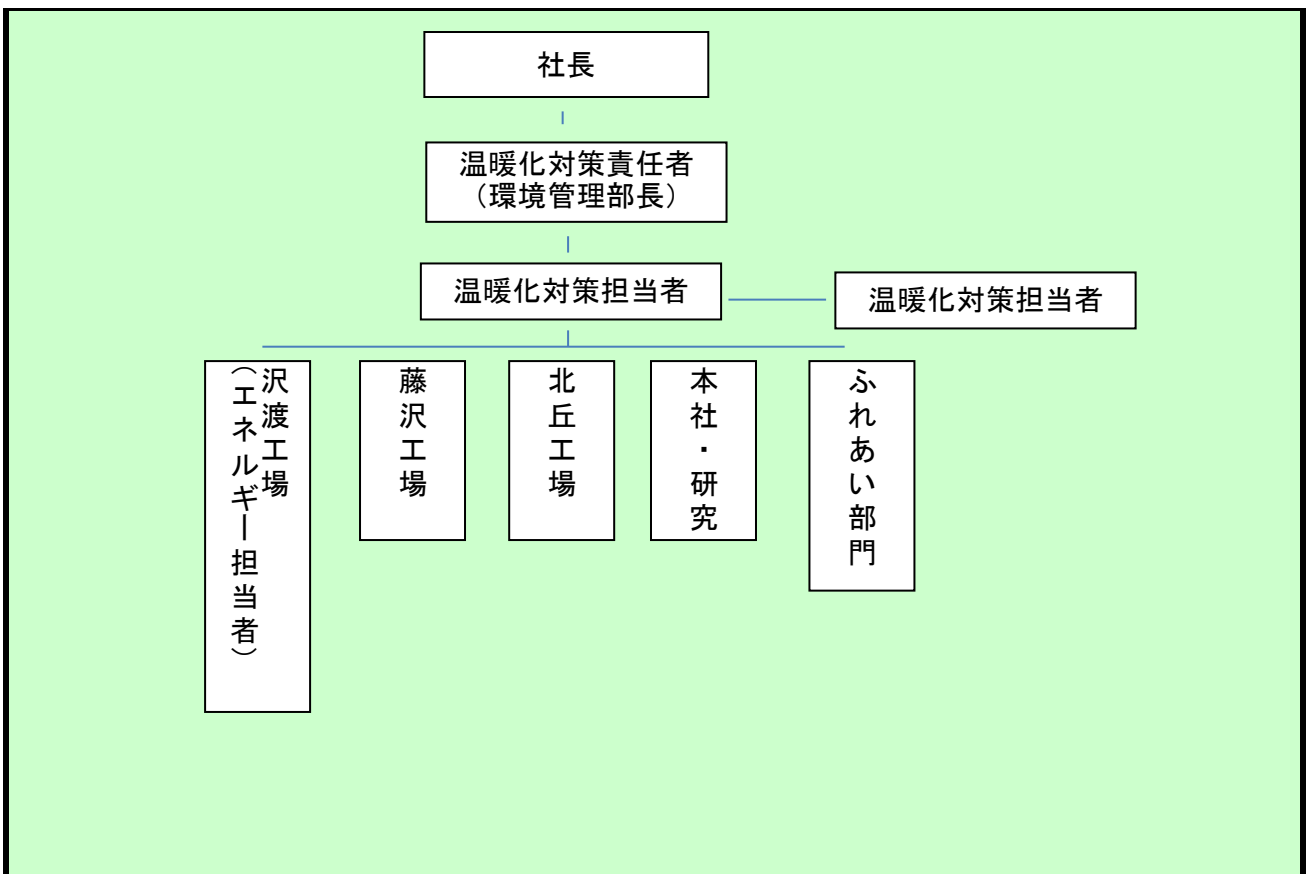
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	伊那食品工業（株）本社午前10時～午後3時 環境管理部連絡先0265-78-1121
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

私達は、地球の環境保全が現代に生きる全ての人間、全ての企業にとって重要課題であると認識し、加えて、地球規模での環境問題が企業の拡大成長主義に大きく起因していることをふまえ、「いい会社をつくりましょう」という社是に基づいて「地球にやさしい、人にやさしい企業活動」を展開します。このため、行動方針にのっとり、形式や資格にとらわれることなく、全員参加で自主的・積極的に環境保全活動に取り組んでいきます。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境委員会 4回/年

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	9,332	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
28年度	調整後排出量	9,291	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /			
目標年度	目標排出量	9,060	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※	
31年度	目標削減率	2.91	%	目標削減率	3.00	%		3	
目標設定に関する説明	各工場、事業所でのエネルギーの使用環境が異なるため寄与度による目標設定とした。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。		
第一年度	排出量	9,063	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	9,016	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※	
29年度	削減率	2.88	%	削減率		%		2.1	
排出量等の増減理由	製品歩留まりの向上								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※	
年度	削減率	100.00	%	削減率		%			
排出量等の増減理由									
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※	
年度	削減率	100.00	%	削減率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由									

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	49	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110102 人材育成及び省エネルギー教育	H29	50	H29	-
2	エネ起	130101 設定温度、湿度の適正化	H30	100		
3	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	H29~ H30	200	H29	80
4	エネ起	170303 太陽光発電管理	H29	50	H29	30
5	エネ起	120303 ウォーミングアップ運転	H29	50	H29	20
6	エネ起	110301 計測器の設置、運用	H29	100	H29	30
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電システム	k w	140	100	140		

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	41		47		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0		0					
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,881	1	5,320				
1,500k1未満	8	4,451	8	3,743				
合計	9	9,332	9	9,063				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	2	2		
その他 (ハイブリッド等)	4	4		
合計	6	6	0	0
自動車総数	40	40		
次世代車導入割合	15	15		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	無し
その他	伊那谷有志企業によるやさしいエネルギー勉強会を始める。

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	年2回相乗り通勤を計画し、相乗り通勤率の向上を図っている。
公共交通機関の利用促進	中京阪神及び関東方面に特急信濃・あずさを活用している。
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	各支店・営業所に専用の通い箱を設け、一括配送をしている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	工場内及び所有山林の保全活動
第一年度実績	構内森林の整備を随時、所有林保全活動を2回実施
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	設備更新時及び新規導入時には環境対策が行われている設備を導入している	
その他		